

平成24年度 事業報告書 案

I 概 況

平成24年は3年半続いた民主党政権から自民党への政権交代がなされた。安倍新政権による“アベノミクス”効果でデフレ克服が最大の目標となり、インフレターゲット2%とし、それも現実味を帯びている。急速な円安、株価高騰によって年度末に向けて徐々に明るい景況観が戻ってきた。24年度の日本経済は、東日本大震災と原発事故の復興が遅れ、立ち直りには地域間での差異がみられた。しかし、実質国内総生産（GDP）成長率は政府見通し1.0%、名目で0.3%を見込んでいる。これは復興需要や年末の政権交代によるものだが、世界経済の減速で外需が減少したことで緩やかな回復となった。失業率も4.3%（25年2月分）と好転を続けている。さらに、25年度のGDPは実質2.5%、名目2.7%を目論んでいる。東京都では、石原都知事の辞任により、猪瀬直樹知事が誕生した。

一方、印刷業では出版不振に加えて、原材料の高止まりと需要全体の落ち込みが続き、「平成23年製造業統計速報（従業者4人以上の事業所）」3月22日の公表によれば、平成22年の6兆400億円から、対前年7.5%減で出荷額は、5兆5,894億円と、下げ幅は21年の8.4%減に比較すると小さいものの製造業24業種中2番目に大きい落ち込みを示す厳しいものとなった。因みに5.5兆円は1980年代前半の出荷額と相当している。

昨年は印刷産業にとって大阪の校正印刷会社で発生した胆管癌問題がクローズアップされ、その後、宮城県の印刷会社での発症も報告され、労働安全衛生面で大きな警鐘が鳴らされた。日印産連では厚生労働省の指導の下、全印刷業界へ労働安全面の調査を実施、職場での改善を求めた。

また、出版社を中心として著作権隣接権問題が浮上した。これは海外からの海賊版対策と電子書籍の急速な普及に現在の著作権では対応できないという出版社側の権利付与の動きである。しかし出版社に対し、著作権隣接権を認めた場合、権利関係が複雑になる、広く関係者の意見を集めるべきだとする印刷業界、漫画家、をはじめ経団連からも異論、反論が出てきた。日印産連でも著作権隣接権ワーキング委員会を立ち上げ、対応を協議、著作権隣接権ではなく従来の出版権を拡大させる方向で3月に経団連から出された「電子出版権」創出の意見に賛同することとなった。

さて、印刷物需要の変化についてである。印刷需要は質的に変化してきた。これはメディア全体の変化として受け止め、少子高齢化による印刷物の自然減、エコ対応、加えて「電子書籍」の普及が挙げられるが、時代の要請と捉えるべきであろう。また災害時の事業継続計画（BCP）への対応、危機管理と情報セキュリティも緊急な課題となった。

日印産連では今後伸長する分野は印刷付帯サービスとソフト・サービス分野だと予測している。3.11 を経て一層「印刷」離れが加速し、印刷産業としては真剣にソリューション、ワンストップサービス、コンテンツビジネスそしてアナログとデジタルの使い分けといったテーマが検討の俎上にのぼってきた。その中で地域密着型、感性に訴える印刷物需要、広く印刷関連技術を視野に入れた印刷物総体への回帰も求められてきている。

ジャグラでは、インターネット放送「ジャグラ BB」の利活用を推進しているが、残念ながら視聴数は頭打ち状態にある。今後も、経営・教育・技術面での有効活用を図り、一方で会員間・支部間の交流を促進し、新規需要、顧客掘り起こしを目指している。

また、プライバシーマーク付与指定機関として、全国的に個人情報保護の啓蒙と推進を図り、これまでのジャグラ会員のプライバシーマーク付与認定数は 200 社を超えた。またジャグラと日本自費出版ネットワークでは「自費出版デジタル」が、正式にオープンし、新しい電子出版の方向を示した。

東京グラフィックスは、公益社団法人移行のために 9 月に臨時総会を開き、移行申請に必要な諸規程整備、24 年度補正予算、25 年度事業計画・予算を決定した。11 月 26 日、東京都公益認定等審議会において公益社団法人への移行が決まり、25 年 3 月 25 日に猪瀬都知事より認定書を受け、4 月 1 日の移行することとなった。

公益目的事業の第一は、個人情報保護とし、従前からの経営・マーケティング、教育・技術、CSR 活動は引き続き実行し、機関誌発行は 10 月号から共済会に委ね、会の運営は公益社団、共済会、ジャグラ東京都地協の 3 つが有効に機能し合うこととした。

前期の目標は、『顧客重視に徹する業界』とし、「会員企業の経営力強化と自社の特長と強みをデザインすることを支援する」ことを目標に、事業の柱を、①情報、②教育、③CSR、④交流に据えた。

委員会体制は、経営・マーケティング、教育・CSR、総務の 3 委員会とし、BCP については特別対策委員会を設置した。各委員会・支部を横断する形で事業を推進した。なかでも事業継続計画（BCP）については、9 月 1 日に東京グラフィックス BCP 宣言を発し、11 月に対策要綱をまとめ、全会員が規模の大小に関係なく BCP 対策を立てることを促した。

他に自主研究会活動では、「社長講座」が年間を通して経営だけでなくカルチャーなど幅広いテーマで勉強会を開催し、「CSR 自主研究会」では、『BCP 策定事業報告書』を 3 月に発行、セミナーの開催を含め会員企業への CSR、BCP への取り組みに資する事業を展開した。さらに「市場開拓自主研究会」では、『みんなで市場開拓をしよう』を合言葉に精力的に新規開拓と新商材の利用を研究し、ストーンペーパーの利用、オンデマンド用スクラッチ加工など、また会員間の事業所見学による共同受注を志向した。また。サークル関係では、青年部「FACE」、女性の会「レインボウ」や業界 OB の「悠遊クラブ」が独自の活動を進めた。

組織面では総務委員会を中心に、新規加入・退会防止の呼び掛けを行ったが、本年度は 8

社が加入されたが、27社が退会され、会員数は338社と減少傾向に歯止めはかからなかった。

事業面では、教育WGが、様々なテーマで「2012仕事に”元気“が出るセミナー」「企業経営のための”〇〇力“強化セミナー」を計8タイトル開催し、延べ230名が受講した。他には各種人材育成研修や都立中央・城北職業能力開発センターとタイアップした向上訓練を実施した。クラウドやプロモーションといったテーマに加え、印刷周辺業界であるシール、グラビア、スクリーン業界とのコラボレーションを模索した。前年度から検討してきた新技術に対応した”教科書“作成へ準備を進め、次年度発行の企画を立てた。ジョブ・カード制度の利用では4月に新入社員を対象に日本プリンティングアカデミにおいてOJT研修を1ヶ月間実施した。

環境関連では日印産連優良環境工場として日経印刷が経済産業大臣賞、勝美印刷が日印産連奨励賞を受賞した。

また今期は「地域密着型営業」をテーマにマーケティングWG、青年部「FACE」等で検討した。青年部は、「FACE」に改組後、30名余のメンバーを再登録し月1回の定例会をはじめ、セミナーを開催、また印青連の事務局を当会が引き受け関連団体との連携を強化、JaGraのSPACE21で全国青年部との交流を深めた。

5月26日には東京スカイツリー開業に合わせ、望月印刷(株)の全面的な協力の下、同社業平工場を使用して『東京グラフィックスフェスタ』を開催した。同フェスタには、会員及び従業員350名が参加、日印機協会員から10社の出展、会員企業からは多数のサンプル展示があった。また文伸・川井社長からは新規開拓と地域密着営業の講演、ワールドカフェの開催や多彩なイベントもあり、“手作り感”のあふれる内容となった。

個人情報保護については、認定個人情報保護団体として、個人情報保護法に基づき、都民・一般消費者から個人情報に係る苦情・相談を受け付けた。11月には個人情報保護セミナーを実施し(参加者40人)、消費者からみた個人情報保護、プライバシーマークの付与事業所3社によるパネルディスカッションにより個人情報保護の重要性を訴えた。同時にプライバシーマークの付与認定活動を強化したが、1年間では2社の新規の申請を受け付けた。因みに、3月までの当会会員の付与認定事業者数は96社にのぼる。

情報提供では、月刊「東京グラフィックス」誌8月号から毎号個人情報保護シリーズとしてQ&A、事件事例等を紹介している。筆者は斎藤専務理事。

なお、財政面では、予想以上の会員減少と10月からの下半期から共済会への機関誌発行等の移行があり、補正予算を組んだが、プライバシーマークの収入が予算を下回ったため、その金額が収支割れとなった。

事務局機能については、会員ニーズに応え合理化に努め情報提供、委員会活動の充実に努め、会員サービスに引き続き努力した。

東京グラフィックスでは以上のように厳しい状況で推移したが、事業計画に掲げた計画は概ね遂行し、今期を終えることができた。以下、公益的事業、事業毎に報告する。

Ⅱ 事業報告

【公益的事業の推進】

会員企業による本業を通じた社会貢献をはじめ、個人情報保護、CSR 活動の推進として BCP 対応、都民の雇用促進とジョブ・カード制度の推進といった面で公益的事業を推進した。

個人情報保護については、都民・消費者のプライバシー保護に努めるために、会員企業からの申請を受け、プライバシーマークの付与審査を行う（6年前よりジャグらが付与指定機関に）とともに、経済産業省の認可を得ている認定個人情報保護団体としての活動を行い、11月に消費者団体の協力を得て個人情報保護セミナーの開催した。苦情及び相談では、今期の苦情対応はなかったが、事故対応としては、従業員の個人情報の無断提供、DM の送付ミス等があり、当該会員とともに対応を図った。

都民への印刷の普及では、都民への印刷技術の公開及び情報発信を東京グラフィックス・ホームページに逐次掲載することによって、一般都民へ広く公開し、印刷技術の紹介等を行った。「東京グラフィックスフェスタ」の開催により、会員内外へ当会の事業を紹介できた。都民からの印刷に関連する多様な相談・質問については、会員企業・事務局が対応した。

都民の雇用創出は、都立中央・城北職業能力開発センターからの求職活動である合同面接会（9月、2月）への参加、東京障害者能力開発校の見学・交流会へも参画した。

厚生労働省が進めるジョブ・カード制度（実践型人材養成システム）事業として営業、DTP、製版・刷版、印刷、印刷後加工の5コースの推進、日本プリンティングアカデミーの協力の下、OJT と off-JT を絡めた新人教育システムを確立、8名の訓練生が研修に参加し、同制度の定着をみた。

CSR 活動では、業界としての9月にBCP宣言を発し、対策要綱のとりまとめ、各会員へ対しては事前チェックリストによる準備、3月には事故時の報告用チェックシートを配布、ホームページでの掲載、帰宅困難従業員に対しては3日分の社内備蓄を要請した。さらにジャグラ大阪府支部と連携し、東京が被災した場合の事務局データの委託保管を行った。また CSR 自主研究会によって BCP について対応策を検討、メンバー4社による取り組みを報告書にまとめ、発行した。東日本大震災に関しては、被災したジャグラ会員への義援金募集に東京グラフィックスフェスタ、25年新春賀詞交歓会において募金活動を展開し、特に原発被害の大きいジャグラ福島県支部へ手交した。

【個別事業の報告】

※項目の（ ）内は所管委員会名（委員会名は仮称）

1. 企業経営および技術に関する調査研究（1号事業）

事業目的 ①

① 「マーケティング・販路拡大・新商品開発」の研究・実践（経営委員会、自主研究会）

経営委員会マーケティングWG（ワーキンググループ）は7回の会合を開き、中小印刷・グラフィックサービス業でも行える「マーケティング」について、各社の取り組み事例の報告をもとにブレインストーミングを重ねた。平成25年度は、この取り組み事例の発表会＋パネルディスカッションを開催するほか、メールマガジン＋動画（YouTube）の活用による集客について研究する。

マーケティングWGは、教育WGが企画・運営した「仕事に“元気”が出るセミナー② この手があったか！ お金をかけずにPR!!」（講師：山下雅稔氏／10月23日（火）18:30～20:00／於ニッケイビル）共催に名前を連ねて、運営に協力した（詳細は4号事業⑤を参照）。

■東京グラフィックスフェスタ

東京グラフィックスフェスタ（5月26日（土）／於 望月印刷（株）業平工場）において、ワールドカフェ（事例紹介とフリートーク）「新規開拓とグラフィックサービスの未来」を開催した。会員30人が参加した。事例紹介では、（株）文伸（三多摩支部）代表取締役・川井信良氏が「印刷業の地域密着はおいしい話か？～地域とともに歩む選択」をテーマに、同社が地元・三鷹市の地域活性化に貢献しながら地域密着のビジネス展開を行っている事例について報告した。事例紹介の内容は、機関誌・月刊東京グラフィックス7月号に要旨採録したほか、ジャグラーBBで放映した。

また、同会場において「商材・ビジネスモデル展示・提案コーナー」を設け、会員12社が会員相互のコラボレーションを目的に、各社の商材・製品・営業ツールなどを紹介したほか、賛助会員10社が今すぐ会員企業のビジネスに役立つ、新規開拓・市場掘り起こし・新ビジネスモデル構築につながる商材や技術、アイデアを展示・提案した。延べ350人が来場した。

■市場開拓自主研究会

毎月1回、計10回の研究会を開催した。毎回の研究会では会員及び賛助会員であるメンバー各社が手掛ける商材・サービスの発表と、具体的な市場開拓のためのマーケティング研究及び実践を重ねた。その中では、特にストーンペーパーを使用した紙扇子の受注を展開し、原価計算、扇子特許元との契約締結などビジネスを実践した。ほか、WEBを利用した印刷受注システム「プリントオーダー」の研究会とメーカー独自契約による無料利用期間を活かした、効率的な受注システムの研究を行い、メンバー間での相互利用を模索した。またオンデマンド印刷技術を応用した削りかすの出ないスクラッチカードの研究も手掛け、

実際に賛助会員・富士ゼロックスの協力を仰ぎながら、研究会内で出力実験を繰り返し、実用化を目指した。

◇見学会：研究会活動として他に、1月28日にリョービ・大瀧印刷紙器見学会を開催し、メンバー20人が参加した。同見学会ではリョービ社のLED-UV機のデモを、研究会メンバーでもある大瀧印刷紙器では、紙器加工技術を見学した。参加会員企業20社、協力賛助会員は富士ゼロックス東京、富士フィルムグローバルグラフィックシステムズ、ムサシの3社。

事業目的 ①

② 印刷関連技術の調査・研究（教育・技術委員会）

教育・技術委員会 教育WGは、「仕事に“元気”が出るセミナー⑤」として、「知っておきたい特殊印刷①シール・ラベル印刷」（講師：臼井利彦氏／2月21日(木) 18:30～20:00／於ニッケイビル）を企画・運営した（詳細は4号事業③を参照）。セミナーの内容は、機関誌・月刊東京グラフィックス 2013年4月号に要旨採録したほか、ジャグラBBで放映した。

教育WGは、「仕事に“元気”が出るセミナー⑥」として、「知っておきたい特殊印刷②グラビア印刷」（講師：田口薫氏／3月8日(金) 18:30～20:00／於ニッケイビル）を企画・運営した（詳細は4号事業③を参照）。セミナーの内容は、ジャグラBBで放映した。

事業目的 ① 共益

③ 印刷経営関連問題の調査・研究（教育・技術委員会、自主研究会）

教育WGは、「企業経営のための“機動力”強化セミナー」として、「使って得する“中小企業支援施策”」（講師：佐川博樹氏／1月23日(水) 18:30～20:00／於ニッケイビル）を企画・運営した（詳細は4号事業④を参照）。セミナーの内容は、機関誌・月刊東京グラフィックス 2013年2月号に要旨採録したほか、ジャグラBBで放映した。

■自主研究会「社長講座」

自主研究会「社長講座」は、経営者向け研修会として「知っておきたい最新金融事情 —— 資金繰り・銀行とのつきあい方……皆様の疑問・質問にズバリ答えます！」（講師：川北英貴氏／11月21日(水) 18:00～20:00／於ニッケイビル）を企画・運営した（詳細は4号事業④を参照）。

事業目的 ① 共益

④ 原価管理意識高揚事業（経営委員会）

平成18年8月、東京都が発注する印刷物の全てを請負契約としたが、その後、最低制限価格制度、低入札価格調査制度の導入について、都の予算編成に際して要望を提出しているが、全く改善は図られていない。

また、民主党が打ち出した政府調達物資の入札の競り下げ方式導入には、引き続き反対の意思を表明した。

事業目的③

⑤ 労務環境整備事業（教育・技術委員会、経営委員会）

教育 WG は、「企業経営のための“守備力”強化セミナー」として、「経営者が押さえておくべき“労基法”」（講師：松山純子氏／9月26日(水) 18:30～20:00／於ニッケイビル）を企画・運営した（詳細は4号事業④を参照）。セミナーの内容は、機関誌・月刊東京グラフィックス 2012年11月号に要旨採録したほか、ジャグラ BB で放映した。

また、機関誌・月刊東京グラフィックスに、「労働条件は書面を交付し明示しましょう」（5月号）、「厚生労働省・職業性胆管がんの相談窓口開設」（7月号）、「東京都最低賃金改正のお知らせ」（9月号）、「家内労働“委託状況届け”は4月30日までに提出してください」（1月号）、「“高齢者雇用安定法”が施行されます」（3月号）などを掲載して周知した。

事業目的②

⑥ 個人情報保護と認定個人情報保護団体の活動

（ジャグラ個人情報保護委員会・認定個人情報保護団体）

個人情報保護については、認定個人情報保護団体として、個人情報保護法に基づき、都民・一般消費者から個人情報に係る苦情はなく、相談は5件を受け付けた。11月28日には個人情報保護セミナーを実施し（参加者40人）、消費者団体からみた個人情報保護、プライバシーマークの付与事業所3社によるパネルディスカッションにより個人情報保護の重要性を訴えた。

認定個人情報保護セミナー：講師＝福長恵子（日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会理事）／「消費者からみた個人情報保護」、パネルディスカッション：林田桂一氏（東京文久堂）、中崎賢氏（文栄社）、笹井靖夫氏（共立速記印刷） 参加者：40名

また、プライバシーマークの付与認定活動を強化したが、1年間では2社の新規の申請を受け付けた。ちなみに、3月までの当会会員の付与認定事業者数は96社にのぼる。

事業目的 ① 共益

⑦ Web 活用の戦略研究と実践（教育・技術委員会）

教育 WG は、「仕事に“元気”が出るセミナー③」として、「仕事に使える“クラウド”はこれだ !!」（講師：上田肇氏／11月20日(木) 18:30～20:00／於ニッケイビル）を企画・運営した（詳細は4号事業③を参照）。セミナーの内容は、ジャグラ BB で放映した。

2. 人材の確保・育成事業（2号事業）

事業目的 ③

① 能力開発推進事業（教育・技術委員会）

東京都中央・城北職業能力開発推進協議会において、中央・城北地域における都立技術専門校の人材育成（働くことの意識付け、技能五輪優勝者による講演会、生徒のインターンシップへの協力、ジョブ・カード制度の紹介等）合同面接会の実施と、業界内のオーダーメイド研修について検討を行った。

事業目的 ③

② 東京都立職業能力開発センター、各種学校等との協調（教育・技術委員会、総務委員会）

印刷業界の要求に応えられる雇用の協力と、インターンシップの受け入れ、業界内における人材の再教育（向上訓練）を、都立中央・城北職業能力開発センター（旧・飯田橋技術専門校）等と協調して行った。各種講習会の実施については4号事業①②を参照。

産学連携模索の一環として、機関誌「東京グラフィックス」の表紙に、東京デザイン専門学校ビジュアルデザイン科・グラフィックデザイン科の学生のデザインを採用した。

事業目的 ③

② キャリア形成促進（ジョブ・カード制度関連）の活用（教育・技術委員会）

4月5日に学校法人日本プリンティングアカデミーにおいて、ジョブ・カード制度枠（実践型人材養成システム）から訓練生1社8人の入学式が執り行われた。8人は4月末までの1か月間、同校においてOff-JT訓練を受けた。その後5月から9月末までは自社に戻りOJT訓練を受け、都合6か月間のジョブ・カード訓練カリキュラムを修了した。

事業目的 ③

④ 若年者・障害者・高齢者・短時間労働者の雇用促進対策（経営委員会、教育・技術委員会）

若年者に対しては、会員企業によるジョブ・カード制度の活用と紹介、都立中央・城北職業能力開発センターを中心とした合同面接会への参加、インターンシップの受け入れを実施した。障害者雇用では、法定雇用率が平成25年4月から改正され民間企業で1.8%から2.0%へ変更（従前56名で1名が50名で1名雇用が義務付け）されたことの周知を図った。また東京障害者職業能力開発校での説明・見学、面接会への参加を通じ、障害者雇用の検討を行った。

事業目的③

⑤ 「印刷の基礎知識」テキストの改訂（教育・技術委員会）

情報技術委員会・技術ワーキンググループで「印刷の基礎知識」改訂版発行の検討を行った。計5回のWGで時宜に合ったコンテンツ改訂の検討を重ね、具体的にはデジタル関

連（オンデマンド機、写真デジタルデータ入稿など）情報の掲載などを討議した。検討を重ねる中で、基礎的なある程度普遍的な印刷技術コンテンツに関しては、できるだけ従前のコンテンツを活かし、コスト削減に努めた。また予算執行の過程では、執筆・編集作業の中長期にわたる計画が策定され、平成24年単年度ではなく、次年度にかけての継続事業として展開し、内容の充実を図ることとした。よって同改訂版の発行は平成25年度事業内を予定している。

3. 都民への印刷技術の普及・啓発事業（3号事業）

事業目的 ①

① 都民・エンドユーザーへの印刷技術および自費出版に関する啓発事業（総務委員会）

東京グラフィックスが所有する印刷関連書籍・資料については、一般都民・消費者の求めに応じて公開した。

一般都民・消費者からの“印刷”に関わる疑問・質問を受け付けた。

印刷に関連する情報等をホームページに公開し、普及・啓発を図った。

NPO 法人日本自費出版ネットワークと連携をとり、自費出版アドバイザーらによる相談業務、自費出版関連の一般都民・消費者向け情報発信を行った。

■東京グラフィックスフェスタ

東京グラフィックスフェスタ実行委員会は5月26日(土)、墨田区業平の望月印刷(株)（望月克彦氏社長・城東支部）業平工場において、地域活性化・地域密着および、中小印刷・グラフィックサービスの一般都民への紹介・啓発の取り組みとして「東京グラフィックスフェスタ」を開催した。会員・賛助会員企業による商材・商品・サービス紹介の他、模擬店やアトラクション、東日本大震災復興支援チャリティなどを行い、会員・賛助会員および一般都民が交流した。延べ350人が来場した。

事業目的 ①

② 月刊「東京グラフィックス」誌の発行（総務委員会）

機関誌・月刊「東京グラフィックス」を2012年4月号から2013年3月号まで（第51巻626号～637号）12号発行し、会員・非会員、関連業界および一般都民・消費者に対して、業界活動や印刷関連技術および経営等の情報を広報した。公益社団法人への移行に先立ちリニューアルを図り、10月号からは発行元が東京グラフィックス共済会（編集は総務委員会に委託）となった。

事業目的 ①

③ 東京グラフィックサービス工業会の宣伝広報活動（総務委員会ほか）

東京グラフィックスの事業全般について、「東京グラフィックスフェスタ」（3号事業①参

照) や、「中央区産業文化典 (へそ展)」(11 月) や「文京区博覧会 (ぶんぱく)」(11 月) など地域産業展等を通じ、広く一般都民・消費者に広報した。

事業目的 ①

④ ホームページの更新・運用 (総務委員会、各委員会)

ホームページでは、会員企業をはじめ一般都民・消費者向けに各種コンテンツの提供を行った。カレンダー、グラフィックニュース、セミナー・講習会案内、イベント情報等は、事務局によって日々更新されている。引き続き、コンテンツの充実と使い勝手の向上を目指している。また公益社団法人への移行に伴うリニューアル作業を進行している。

会員向け e-mail ニュースを、毎週水曜日に事務局から発信し、タイムリーできめ細かな情報提供に努めている。

事業目的 ①

⑤ ジャグラー BB の活用 (教育・技術委員会)

教育 WG が企画・運営するセミナーを収録し、ジャグラー BB 番組コンテンツとして提供した。

4. 講習・研修会事業 (4 号事業)

教育・技術委員会 教育 WG は、「仕事に“元気”が出るセミナー」「企業経営のための“〇〇力”強化セミナー」シリーズを計 8 タイトル開催し、延べ 230 人の会員・社員が受講した。また会員外の受講も可能とした。教育 WG がセミナーを企画・運営し、地域 (支部) などが主催を担当して地域の活性化に活かすとともに、多くの会員の交流を図った。

事業目的 ③

① 営業マン育成事業 (教育・技術委員会)

都立中央・城北職業能力開発センターと協調して、会員企業の印刷営業マン (新人・若手社員) 向けの研修会を開催した。

■フレッシュマンステップアップ講座 <オーダーメイド講習>

- ・日時会場：7 月 5, 10, 12, 17, 19, 24 日 (延べ 6 日間)・同センター
- ・講師：小早川亨氏＝同校講師、田中信一氏＝(株)ビジネスコミュニケーション研究所代表取締役、田村まみこ氏＝同校講師、山口博康氏＝マネジメントコンサルタント
- ・参加：12 人

事業目的 ③

② 各種オペレーター育成事業 (教育・技術委員会)

都立中央・城北職業能力開発センターと協調して、会員企業のプリプレスおよび印刷・製本担当者の資質向上と新技術の習得を目的とした、各種セミナーを開催した。年々、受講者が減少傾向にあるため、講習内容の見直し・周知の徹底が課題である。

■XHTMLとCSSの基礎 <キャリアアップ講習>

- ・日時会場：6月6, 8, 13, 15, 20, 22日（延べ6日間）・同センター
- ・講師：東京都講師
- ・参加：2人

■カラーDTP <キャリアアップ講習>

- ・日時会場：6月5, 7, 12, 14, 19, 21, 26, 28日, 7月3, 5, 10, 12, 17, 19, 24, 26, 31日, 8月2日（延べ18日間）・同センター
- ・講師：東京都講師
- ・参加：1人

■InDesignによる組版作業 <キャリアアップ講習>

- ・日時会場：5月31日, 6月7, 14, 21日（延べ4日間）・同センター
- ・講師：東京都講師
- ・参加：7人

■DTP・印刷実践講座ーPDFを利用したワークフローの実際 <オーダーメイド講習>

- ・日時会場：10月1, 3, 10, 15, 17, 22日（延べ6日間）・同センター
- ・講師：小早川亨氏ほか東京都講師
- ・参加：12人

■カラーDTP実践 <キャリアアップ講習>

- ・日時会場：11月8, 13, 15, 20, 22, 27日（延べ6日間）・同センター
- ・講師：東京都講師
- ・参加：1人

■電子書籍の現状とPDF <キャリアアップ講習>

- ・日時会場：12月5, 7, 12, 14日（延べ4日間）・同センター
- ・講師：東京都講師
- ・参加：2人

■カラー印刷基礎ーWindows DTP編 <オーダーメイド講習>

- ・日時会場：1月11, 16, 18, 23, 25日, 30日（延べ6日間）・同センター
- ・講師：東京都講師
- ・参加：10人

事業目的 ③

③ 技術セミナーの開催（教育・技術委員会）

■「仕事に使える“クラウド”はこれだ!!」 <仕事に“元気”が出るセミナー③>

- ・日時会場：11月20日・ニッケイビル
- ・主催：教育WG
- ・講師：ホワイトクラウドITコンサルティング 代表 上田肇氏
- ・参加：19人

■「知っておきたい特殊印刷①シール・ラベル印刷」〈仕事に“元気”が出るセミナー⑤〉

- ・日時会場：2月21日・ニッケイビル
- ・主催：三多摩支部・教育WG
- ・講師：臼井特殊印刷(株)代表取締役 臼井利彦氏
- ・参加：50人

■「知っておきたい特殊印刷②グラビア印刷」〈仕事に“元気”が出るセミナー⑥〉

- ・日時会場：3月8日・ニッケイビル
- ・主催：教育WG
- ・講師：大日本パッケージ(株)代表取締役 田口薫氏
- ・参加：30人

事業目的 ③ 共益

④ 経営セミナーの開催（教育・技術委員会、経営委員会）

■「経営者が押さえておくべき“労基法”」〈企業経営のための“守備力”強化セミナー〉

- ・日時会場：9月26日・ニッケイビル
- ・主催：城東支部・教育WG
- ・後援：自主研究会「社長講座」
- ・講師：社会保険労務士 松山純子氏
- ・参加：36人

■「知っておきたい最新金融事情 —— 資金繰り・銀行とのつきあい方」〈「社長講座」研修会〉

- ・日時会場：11月21日・ニッケイビル
- ・主催：自主研究会「社長講座」
- ・講師：(株)フィナンシャル・インスティテュート代表取締役 川北英貴氏
- ・参加：11人

■「使って得する“中小企業支援施策”」〈企業経営のための“機動力”強化セミナー〉

- ・日時会場：1月23日・ニッケイビル
- ・主催：城東支部・教育WG
- ・後援：自主研究会「社長講座」
- ・講師：中小企業診断士 佐川博樹氏
- ・参加：18人

■「本当に会社を継続させる手法セミナー」〈経営委員会〉

- ・日時会場：3月6日・ニッケイビル
- ・主催：経営委員会・CSR環境ワーキンググループ
- ・講師：公認会計士・三尾隆志氏
- ・参加：20人。

進した。ジャグラ経由での胆管がん情報の逐次提供ほか、関連団体・日本印刷産業連合会での印刷事業者向け胆管がんセミナーの告知を行った。ほか、環境を配慮したグリーンプリンティング制度の周知、環境関連法規の情報提供を実施した。

◇見学会：12月14日に、は東京ビッグサイトで開催された「エコプロダクツ2012」に委員4人が往訪し、印刷産業に関連した環境対応の実践を見学した。

事業目的 ④

② ゴミ、資源リサイクル対策事業（経営委員会）

機関誌「月刊・東京グラフィックス」誌上で、環境関連条例・法規の情報提供を実施した。

事業目的 ④

③ CSR、BCPの研究（経営委員会）

経営委員会・CSR環境ワーキンググループ及びCSR自主研究会では、ワーキンググループと自主研究会が連動し、前期CSR事業の継続としてその範疇における具体化を目指し会員企業のBCP策定を支援した。計5回の委員会・研究会では委員のBCP策定作業を進めた。会員企業合計4社がBCPを策定した。研究会開催にあたってはキヤノンマーケティングジャパンの協力を仰いだ。本事業を総括し3月末に「東京グラフィックスBCP策定事業報告書」（84ページ）を発行した。

平行して東京グラフィックスは団体として公益社団法人化を見据えた事業推進を意識し、広範なCSR事業の範疇から特に東日本大震災以来、注意を喚起されている防災・減災、さらには地域社会に密接な関係にある中小企業の事業継続に適うためのBCP策定事業を推進した。BCPに関連した策定以外の事業として、3月6日ニッケイビルにおいてBCPと災害時の資金管理を名目とした「BCPセミナー」を開催した。東京グラフィックスとしても、喫緊の課題として業界を挙げてBCP事業に取り組む旗幟を鮮明にし、9月1日防災の日に「東京グラフィックスBCP宣言」を採択、グラフィックサービス業としての防災・減災意識の向上と周知徹底を図った。これに続き、「災害対策要綱」のもとに会員企業における現状での備蓄を確認するための「BCP簡易チェックシート」、印刷会社の業務態様に適した「印刷会社のためのBCPシート」、実際の災害発生時に使用する4葉の「BCPシート」を東京グラフィックスとして作成し逐次、会員企業に情報提供を兼ねて配信した。さらには、災害時の事務局機能維持のためにジャグラ大阪事務局と会員データをはじめとしたデータ相互補完提携をおこなった。

事業目的 ④

④ CSR見学会（経営委員会）

今期の実施はなかった。

事業目的 ④

⑤ 地域防災計画の策定（経営委員会）

経営委員会・CSR環境ワーキング及びCSR自主研究会で、BCP策定事業を推進し各支部と区との連携事業を志向した。港区産業団体連合会と港区では、BCP対策の委員会が設置され、東京グラフィックス港支部を主体とした地域防災計画の策定を推進した。同事業の進捗は、委員会を通して逐次東京グラフィックス会員にも提供された。

6. 関係機関との連絡・協力事業（6号事業）

事業目的⑤ 共益

① 関係官庁、関係各機関との連絡・協力事業

公益法人改革に伴う公益社団法人への移行をめざし東京都へ移行申請を行い、3月25日猪瀬都知事より認定があり、平成25年4月1日より移行が決定した。

事業目的 ⑤ 共益

③ 官公需入札の改善（経営委員会）

平成18年8月、東京都が発注する印刷物の全てを請負契約としたが、その後、最低制限価格制度、低入札価格調査制度の導入について、都の予算編成に際して要望を提出しているが、全く改善は図られていないが、都議会自民党からはプロポーザル方式での入札への変更の意向が示された。

また、民主党が打ち出した政府調達物資の入札の競り下げ方式導入には、引き続き反対の意思を表明した。

7. その他の事業（7号事業）

事業目的 ⑤ 共益

① 東京グラフィックス青年部「FACE」の支援（経営委員会）

経営委員会では青年部FACEの支援として、同青年部が主催するプレミアムセミナーに関して一般会員への周知をおこない、広く参加を募った。青年部メンバーと委員が一部重なっていることから、青年部事業（メディアユニバーサルデザインなど）の情報共有をおこない、支援のほか事業効率化を目指した。

事業目的 ⑤ 共益

② 組織の拡充（総務委員会）

組織の拡充に努めたが、平成24年度の新規入会は8社、退会は27社、3月31日現在の正会員数は338社となった。

■賛助会員懇談会

総務委員会主催の賛助会員懇談会を11月16日（金）、東京ガーデンパレスホテルにおいて開催した。賛助会員および東京グラフィックス理事・総務委員50人が参加した。賛助会員へ東京グラフィックスの取り組みや事業について報告・説明するとともに、組織拡大・事業への協力を要請した。